

第三者保証報告書



独立した第三者保証報告書

2021 年 9 月 17 日

住友金属鉱山株式会社
代表取締役社長 野崎 明 殿

KPMG あずさサステナビリティ株式会社
東京都千代田区大手町一丁目 9 番 7 号

代表取締役

斎藤 和彦

当社は、住友金属鉱山株式会社(以下、「会社」という。)からの委嘱に基づき、会社が作成した ESG データブック 2021(以下、「ESG データブック」という。)に記載されている 2020 年 4 月 1 日から 2021 年 3 月 31 日までを対象とした☑マークの付されている環境・社会・経済パフォーマンス指標(以下、「指標」という。)、統合報告書 2021(以下、「統合報告書」という。)に記載されている International Council on Mining & Metals(以下、「ICMM」という。)の基本原則及び適用されるポジションステートメントに定められている必須要件と会社の方針との整合性、会社の重要課題の特定及び優先順位付け並びに会社の重要課題に対するアプローチ及びマネジメントに対して限定的保証業務を実施した。

会社の責任

会社が定めた指標の算定・報告基準(以下、「会社の定める基準」という。ESG データブックに記載。)に従って指標を算定し、表示する責任、ICMM の基本原則及び適用されるポジションステートメントに定められている必須要件と会社の方針との整合性について報告を行う責任、会社の重要課題の特定及び優先順位付けについて報告を行う責任並びに重要課題に対するアプローチ及びマネジメントについて報告を行う責任は会社にある。

当社の責任

当社の責任は、限定的保証業務を実施し、実施した手続に基づいて結論を表明することにある。当社は、国際監査・保証基準審議会の国際保証業務基準 (ISAE) 3000「過去財務情報の監査又はレビュー以外の保証業務」及び ISAE3410「温室効果ガス情報に対する保証業務」に準拠して限定的保証業務を実施した。

本保証業務は限定的保証業務であり、主として統合報告書上の開示情報の作成に責任を有するもの等に対する質問、分析的手続等の保証手続を通じて実施され、合理的保証業務における手続と比べて、その種類は異なり、実施の程度は狭く、合理的保証業務ほどには高い水準の保証を与えるものではない。当社の実施した保証手続には以下の手続が含まれる。

- 統合報告書の作成・開示方針についての質問及び会社の定める基準の検討
- 指標に関する算定方法並びに内部統制の整備状況に関する質問
- 集計データに対する分析的手続の実施
- 会社の定める基準に従って指標が把握、集計、開示されているかについて、試査により入手した証拠との照合並びに再計算の実施
- リスク分析に基づき選定した青梅事業所における現地往査
- 指標の表示の妥当性に関する検討
- 会社の方針に関する文書の閲覧及び質問を通じた ICMM 基本原則及び適用されるポジションステートメントの必須要件と会社の方針との整合性の検討
- 重要課題の特定及び優先順位付けのプロセスについての質問及び関連文書の閲覧
- 重要課題に対するアプローチ及びマネジメントについての質問及び関連文書の閲覧



結論

上述の保証手続の結果、すべての重要な点において、以下のように認められる事項は発見されなかった。

- ESG データブックに記載されている指標が、会社の定める基準に従って算定され、表示されていない
- 会社の方針が、統合報告書 76 頁及び ESG データブック 22 頁に記載されているように ICMM の基本原則及び適用されるポジションステートメントの必須要件と整合していない
- 会社の重要課題の特定及び優先順位付けが統合報告書 65 頁に記載されているとおりに行われていない
- 会社が統合報告書 66 頁から 93 頁に記載されているように重要課題に対するアプローチ及びマネジメントを行っていない

当社の独立性と品質管理

当社は、誠実性、客観性、職業的専門家としての能力と正当な注意、守秘義務及び職業的専門家としての行動に関する基本原則に基づく独立性及びその他の要件を含む、国際会計士倫理基準審議会の公表した「職業会計士の倫理規程」を遵守した。

当社は、国際品質管理基準第 1 号に準拠して、倫理要件、職業的専門家としての基準及び適用される法令及び規則の要件の遵守に関する文書化した方針と手続を含む、包括的な品質管理システムを維持している。

以上

用語集

用語	説明	掲載ページ
乾式製錬	高温の炉で原料鉱を溶かし、溶けた状態で金属を分離する製錬方法。一度に大量の処理が可能である一方、定期的に耐熱設備の補修が必要となる。	14, 62
コーラルベイニッケル (CBNC)	当社グループ初のHPALプラント。フィリピンのパラワン州にて、HPAL技術でニッケル・コバルト混合硫化物 (MS) を製造し、当社グループニッケル工場および播磨事業所へ輸出している。	5, 6, 37, 41, 52-55, 68, 75, 77, 79, 82, 88, 90
湿式製錬	金属や不純物が薬液に溶け、化学反応を起こすことなどを利用した製錬方法。安定して継続処理が可能な製錬方法である一方、薬液のコストがかかる。	62
社内カーボンプライシング	社内で独自に炭素排出量に価格を付け、GHG排出削減に金銭的価値を付与して投資効果に織り込むことにより、低炭素化につながる投資を促進していく仕組みのこと。	16, 41, 71
人権デューディリジェンス	2011年に国連人権理事会で承認された「ビジネスと人権に関する国連指導原則」に基づく人権保護に対するアプローチ方法で、組織が及ぼす人権へのマイナスの影響を回避・緩和するために予防的に調査し、その結果に基づき適切に是正処置をとる一連のプロセス。当社グループでは、2014年度から人権デューディリジェンスの仕組みを構築し、運用を行っている。	80, 111
製錬	鉱石その他の原料から有用金属を抽出することをいい、主に乾式製錬・湿式製錬に分けられる。当社では、東予工場（愛媛県西条市）の上工程（溶錬工程）は乾式製錬、ニッケル工場（愛媛県新居浜市）は全面的に湿式製錬の方法をとっている。	3-7, 13-15, 19-21, 23, 26, 28-33, 38, 40-42, 50, 52-55, 60-62, 66, 67, 69, 70, 74, 77, 78, 80, 86, 88, 92, 93, 95, 96, 98, 99, 108
タガニートHPAL (THPAL)	当社グループ第2のHPALプラント。フィリピンのスリガオデルノルテ州にて、HPAL技術でニッケル・コバルト混合硫化物 (MS) を製造し、当社グループニッケル工場および播磨事業所へ輸出している。	5, 6, 32, 37, 38, 41, 51-54, 68, 75, 77, 79, 80, 88, 90
電気銅	薬液中で電解精錬（電気分解）を行うことによって製造される高純度の銅素材。当社グループの東予工場では、銅精鉱を自溶炉で溶解し、転炉、精製炉を経て、アノードを板状に铸造したのち、電解精錬によって電気銅を製造している。電気ニッケル、電気コバルトも電解精錬によって製造される。	20, 22, 31, 39, 41, 52, 53, 79
銅精鉱	銅製錬に用いられる原料。銅が30%程度含まれており、残りはほとんどが硫黄と鉄。主に硫化鉱から生産される。現在、海外鉱山で採掘される「鉱石(Ore)」の品位はおおよそ1%前後であり、鉱山で選鉱を行って品位を高めた「精鉱 (Concentrate)」の状態にしている。国内の銅製錬所が輸入している主な原料はこの銅精鉱となる。	7, 20, 53, 78

用語	説明	掲載ページ
南蛮吹き	粗銅に含まれる銀や不純物を、鉛を使って取り除く製錬法。銀を含んだ粗銅と鉛を熔融し急冷して作った合金を加熱し、銅の融点以下で溶け出た含銀鉛を灰の上で加熱すると、鉛は灰に吸収され、銀だけが残る。これによって純度の高い精銅を得るとともに、銀を採集することができる。	4, 29
二次電池正極材	充電して再利用できる電池(二次電池)の正極に使用される材料。二次電池の構成部品は、大きく分けて正極材、負極材、セパレーター、電解液であり、当社グループは、電気自動車やハイブリッド自動車等に使用される車載用二次電池正極材を生産している。	51, 58, 61, 62
ニッケル酸化鉱 (ラテライト鉱)	ニッケル製錬には品位の比較的高い硫化鉱が主に利用されていたが、鉱石としては酸化鉱のほうが硫化鉱と比べて多く分布している。これまでは、製錬する際のコストや技術面での課題からあまり利用されていなかったが、当社グループはHPAL技術により低品位の酸化鉱からのニッケル製錬に成功した。	5, 11, 20, 23, 54, 78
燃料電池用NiO (酸化ニッケル)	燃料電池は水素と酸素を化学反応させて電気と熱を作り出すクリーンで高効率な発電システムであり、各国で住宅から工場用まで幅広い用途での普及計画が策定されている。燃料電池用酸化ニッケル粉は其中最も発電効率の高い固体酸化物形燃料電池 (SOFC) の電極に使用される。	59, 66, 69, 72
マット	金属の硫化物のことを意味する。ニッケル工場では、PT Vale Indonesia社からニッケルマット (品位75 ～ 80%程度) を原料として購入し、電気ニッケルを生産している。	54, 78
CSR調達	部品・サービスなどの調達において、人権侵害・環境破壊・汚職などの負の影響に加担しないようにすること。サプライチェーンにおける自社の取引先に対し、負の影響を引き起こしていないか確認をし、必要に応じて是正を求め、サプライチェーンの透明性を高めていくこと。	16, 21, 67, 73, 80, 92, 93, 111
GRI	Global Reporting Initiative の略。サステナビリティ報告書の国際的なガイドラインおよび規格の作成・普及を目的とした団体。ガイドラインの第1版を2000年に発行、2016年からはスタンダード (規格) へ移行した。	表2, 1, 65
HPAL	High Pressure Acid Leach (高圧硫酸浸出) の略。これまで回収が難しいとされていた、酸化鉱からニッケルを回収する技術。当社グループが世界に先駆け商業ベースでの実用化を行った。酸化鉱を高温高圧状態の硫酸と安定的に反応させることにより、高品位のニッケル原料を生産している。	4, 13, 14, 17, 20, 26, 27, 29, 33, 38, 52, 53, 54, 82

用語	説明	掲載ページ
ICMM	International Council on Mining and Metals (国際金属・鉱業評議会)の略。世界の金属、鉱業企業や関連業界団体で構成される組織。「会員企業と外部の利害関係者との協働により、採掘、鉱物、金属業界の社会的および環境パフォーマンスを強化し、地域社会と社会全般への貢献を認められることを目指しています。」をミッションとして掲げている。	15, 65, 76
IoT	Internet of Thingsの略であり、モノがインターネット経由で通信することを意味する。現在はスマートフォンやPCといった通信機器だけではなく家電などもインターネットに接続されつつあるが、今後さらにあらゆるものがネットワークに接続される社会が予想されている。	25, 49, 63, 65, 66, 68, 81
LT/LN	LT：Lithium Tantalate（タンタル酸リチウム基板）、LN：Lithium Niobate（ニオブ酸リチウム基板）。情報通信端末用SAWフィルターのチップに用いられる。	5, 38, 58
MCLE	Matte Chlorine Leach Electrowinning（マット塩素浸出電解採取）の略。当社グループのニッケル工場で採用されている製造プロセス。マットおよびニッケル・コバルト混合硫化物（MS）を高温で塩素に溶かし、電解法にて高純度ニッケルを生産する。他の製法と比べてコスト競争力があるが、操業技術は難しく、類似した技術で商業化している生産者は当社グループ以外には2社しかない。	4, 5, 20
MLCC	Multi-layer Ceramic Capacitorの略。セラミックの誘電体を多層化して大容量化を図ったコンデンサ（積層セラミックコンデンサ）。近年は民生用に加え電気自動車でも多用されることから需要の増加が見込まれる。当社グループが生産するニッケルペーストはMLCCの内部電極用として使用されている。	61
MS	Mixed Sulfideの略で、ニッケル・コバルト混合硫化物を指す。コーラルベイニッケル、タガニートHPALで生産するニッケル品位約55～60%の中間原料であり、電気ニッケルや硫酸ニッケル等の原料となる。	51-54
NCA	Ni（ニッケル）、Co（コバルト）、A（アルミニウム）を主成分とする二次電池正極材の一種。	59, 69
NMC	Ni（ニッケル）、Mn（マンガン）、C（コバルト）を主成分とする二次電池正極材の一種。	59, 69
Off-JT	実務を行う職場や通常の業務から離れて行う学習方法。体系的な知識や、理論を踏まえたより高度な業務遂行能力、その他通常業務とは直接かかわりのない知識・スキルの習得を目的として行われる。	21, 55, 86

用語	説明	掲載ページ
OJT	On-the-Job Trainingの略で、業務の現場で上司や先輩の指導のもと、実務を行うことを通じて知識やスキルを習得する学習方法。業務の遂行能力の迅速な習得を目的として行われる。	20, 21, 49, 84
RPA	Robotic Process Automationの略。人がパソコン上で日常的に行っている業務を、人が実行するのと同じ形で自動化する技術のこと。「手順が明確に決まっている業務」「大量の繰り返し業務」「人が行くとミスが発生しがちな業務」などを自動化し、業務をロボットに移譲することで、人はより付加価値の高い業務を行えるようになる。	16
SDGs	2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」にて記載された2030年までに持続可能でよりよい世界を目指す国際目標。17のゴール・169のターゲットから構成され、地球上の「誰一人取り残さない（leave no one behind）」ことを誓っている。	18, 21, 24, 65, 87, 110, 111
TCFD	金融安定理事会（FSB）により、気候関連の情報開示および金融機関の対応を検討するために設立された「気候変動関連財務情報開示タスクフォース（Task Force on Climate-related Financial Disclosures）」を指す。気候変動関連リスクおよび機会について、「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「指標と目標」を開示することを推奨している。	16, 71-73
TC/RC	TC：Treatment Charge（熔錬費）、RC：Refining Charge（精錬費）。金属原料（銅精鉱、ニッケル鉱など）の購入条件の一部として使われる費用。たとえば、銅精鉱の購入価格は「一定時点のLME価格－その取引に用いられるTC/RC」（プラス諸条件）という条件が用いられる。	50
xEV	電動車。電気の供給方法によって「電動化」の種類は多様であり、バッテリー（蓄電池）を搭載するBEVのほか、プラグインハイブリッド自動車（PHEV）・ハイブリッド電気自動車（HEV・MHV）、水素燃料電池自動車（FCEV・FCV）を含む。	1, 11, 31

11年間の主要財務指標の推移

住友金属鉱山株式会社および連結子会社

国際会計基準 (IFRS)				
3月31日に終了した各連結会計年度	2021	2020	2019	2018
経営状況				
売上高 ^{※4}	¥ 926,122	¥ 851,946	¥ 912,208	¥ 929,746
売上総利益	150,876	109,471	126,637	149,015
税引前当期利益	123,379	79,035	89,371	108,286
親会社の所有者に帰属する 当期利益	94,604	60,600	66,790	90,227
設備投資額	35,059	50,689	47,445	74,675
減価償却費及び償却費	45,729	45,355	43,541	46,762
営業活動による キャッシュフロー	91,522	136,545	114,744	78,552
投資活動による キャッシュフロー	(32,393)	(70,334)	(142,354)	(22,787)
財務活動による キャッシュフロー	(55,758)	9,149	(29,047)	(89,797)
フリーキャッシュフロー	59,129	66,211	(27,610)	55,765
財政状態				
総資産	¥1,885,999	¥1,719,690	¥1,797,701	¥1,732,333
資本	1,222,983	1,110,860	1,151,280	1,113,349
非流動負債	337,694	402,520	388,943	378,438
有利子負債	330,678	367,882	349,798	361,775
1株当たり情報 (円) ^{※3}				
1株当たり親会社所有者帰属 持分	¥ 4,054	¥ 3,646	¥ 3,812	¥ 3,746
基本的1株当たり当期利益	344	221	243	327
希薄化後1株当たり当期 利益	344	221	243	295
配当金	121	78	73	100
主要財務指標				
ROA (%)	5.3	3.5	3.8	5.2
ROE (%)	8.9	5.9	6.4	9.1
親会社所有者帰属持分比率 (%)	59.1	58.3	58.3	59.4
有利子負債比率 (%)	17.5	21.4	19.5	20.9
ギアリングレシオ(D/Eレシオ) (倍)	0.30	0.37	0.33	0.35
流動比率 (倍)	2.1	2.7	2.1	2.6

※1 株主持分の算出にあたっては、下記の計算により算出しております。
株主持分＝株主資本合計＋その他の包括利益累計額
※2 当社は会計方針の変更を遡及適用し、2012年3月31日に終了した連結会計年度については、遡及適用後の連結財務諸表となっております。
※3 2017年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。「1株当たり情報」は2018年3月期連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。
※4 2021年3月31日に終了した連結会計年度より、顧客から受領した有償支給品に係る会計処理について会計方針の変更を行っております。
2020年3月31日に終了した連結会計年度は本会計方針変更の遡及適用後の数値を記載しております。

日本基準									百万円 (1株当たり情報および主要財務指標を除く)			
3月31日に終了した各連結会計年度	2018	2017	2016	2015	2014	2013	2012 ^{※2}	2011				
経営状況												
売上高	¥ 933,517	¥ 786,146	¥ 855,407	¥ 921,334	¥ 830,546	¥ 808,540	¥ 847,897	¥ 864,077				
売上総利益	157,089	122,296	113,862	174,257	124,822	140,650	132,421	138,810				
営業利益	110,203	76,390	59,720	125,779	75,418	95,785	88,577	96,038				
経常利益	124,853	(1,565)	(12,764)	174,226	114,352	115,034	108,829	123,701				
税金等調整前当期純利益 または税金等調整前当期 純損失	105,795	(5,999)	559	123,261	111,006	122,455	87,962	123,394				
親会社株主に帰属する当期 純利益または親会社株主 に帰属する当期純損失	91,648	(18,540)	(309)	91,113	80,258	86,640	65,286	83,962				
設備投資額	74,589	125,950	51,013	55,232	66,441	59,291	73,143	53,105				
減価償却費	46,865	44,232	46,141	38,125	32,426	27,578	31,132	34,625				
金融収支	10,804	10,546	8,927	6,250	3,530	(144)	663	257				
営業活動による キャッシュフロー	79,405	43,796	119,704	120,003	80,014	114,665	144,999	102,458				
投資活動による キャッシュフロー	(22,994)	(143,219)	(92,876)	(105,024)	(126,937)	(88,745)	(135,932)	(75,735)				
財務活動による キャッシュフロー	(90,095)	70,392	(4,003)	(39,047)	81	21,549	50,314	7,379				
フリーキャッシュフロー	56,411	(99,423)	26,828	14,979	(46,923)	25,920	9,067	26,723				
財政状態												
総資産	¥1,699,037	¥1,685,018	¥1,630,800	¥1,740,246	¥1,572,367	¥1,351,153	¥1,146,759	¥1,052,353				
純資産	1,120,008	1,024,121	1,075,995	1,158,945	1,019,053	844,547	726,039	684,103				
1年超返済予定長期借入金	257,409	358,564	248,036	245,000	243,130	212,323	157,119	135,128				
有利子負債	362,297	495,504	400,559	394,094	383,580	330,073	265,951	210,969				
運転資本	369,668	382,810	313,812	307,436	314,198	338,866	312,542	267,072				
1株当たり情報 (円) ^{※3}												
当期純利益 (純損失)												
一希薄化前	¥ 332.42	¥ (33.61)	¥ (0.56)	¥ 165.11	¥ 145.35	¥ 155.58	¥ 116.17	¥ 149.38				
一希薄化後	299.94	—	—	149.44	129.71	142.40	106.84	136.98				
自己資本 ^{※1}	3,771.69	1,743.46	1,781.91	1,905.50	1,653.83	1,393.02	1,173.97	1,121.19				
配当金	100.0	11.0	31.0	48.0	37.0	34.0	28.0	32.0				
主要財務指標												
ROA (%)	5.42	(1.12)	(0.02)	5.50	5.49	6.94	5.94	8.26				
ROE (%) ^{※1}	9.17	(1.93)	(0.03)	9.28	9.54	12.13	10.12	13.80				
自己資本比率 (%) ^{※1}	61.0	57.1	60.3	60.4	58.1	56.9	57.5	59.9				
有利子負債比率 (%)	21.3	29.4	24.6	22.6	24.4	24.4	23.2	20.0				
ギアリングレシオ(D/Eレシオ) (倍) ^{※1}	0.35	0.52	0.41	0.37	0.42	0.43	0.40	0.33				
流動比率 (倍)	2.70	2.82	2.39	2.29	2.40	2.60	2.67	2.30				

連結財政状態計算書

住友金属鉱山株式会社および連結子会社

百万円		
2021年および2020年3月31日	2021	2020
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	¥ 158,373	¥ 155,530
営業債権及びその他の債権	153,645	123,393
その他の金融資産	3,995	8,959
棚卸資産*	323,229	249,884
その他の流動資産*	34,494	23,456
流動資産合計	673,736	561,222
非流動資産		
有形固定資産	457,662	463,405
無形資産及びのれん	53,180	58,338
投資不動産	3,477	3,428
持分法で会計処理されている投資	311,768	365,090
その他の金融資産	354,465	241,957
繰延税金資産	8,693	8,466
その他の非流動資産	23,018	17,784
非流動資産合計	1,212,263	1,158,468
資産合計	¥1,885,999	¥1,719,690
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	¥ 151,128	¥ 104,803
社債及び借入金	120,725	80,656
その他の金融負債	6,794	5,019
未払法人所得税等	22,544	4,687
引当金	4,952	4,392
その他の流動負債	19,179	6,753
流動負債合計	325,322	206,310
非流動負債		
社債及び借入金	239,702	316,847
その他の金融負債	11,499	11,705
引当金	22,650	21,708
退職給付に係る負債	5,851	14,024
繰延税金負債	57,041	37,394
その他の非流動負債	951	842
非流動負債合計	337,694	402,520
負債合計	663,016	608,830
資本		
資本金	93,242	93,242
資本剰余金	87,604	87,598
自己株式	(38,027)	(38,002)
その他の資本の構成要素	25,148	(94)
利益剰余金	945,956	859,202
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,113,923	1,001,946
非支配持分	109,060	108,914
資本合計	1,222,983	1,110,860
負債及び資本合計	¥1,885,999	¥1,719,690

※ 2021年3月31日に終了した連結会計年度より、顧客から受領した有償支給品に係る会計処理について会計方針の変更を行っております。
2020年3月31日に終了した連結会計年度は本会計方針変更の遡及適用後の数値を記載しております。

連結損益計算書

住友金属鉱山株式会社および連結子会社

百万円		
2021年および2020年3月31日に終了した連結会計年度	2021	2020
売上高*	¥926,122	¥851,946
売上原価*	(775,246)	(742,475)
売上総利益	150,876	109,471
販売費及び一般管理費	(46,297)	(49,098)
金融収益	22,955	15,390
金融費用	(4,757)	(7,858)
持分法による投資損益(()は損失)	8,719	6,178
その他の収益	5,757	12,855
その他の費用	(13,874)	(7,903)
税引前当期利益	123,379	79,035
法人所得税費用	(24,670)	(18,283)
当期利益	98,709	60,752
当期利益の帰属		
親会社の所有者	94,604	60,600
非支配持分	4,105	152
当期利益	¥ 98,709	¥ 60,752
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益 (円)	¥ 344.29	¥ 220.54
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	344.29	220.54

※ 2021年3月31日に終了した連結会計年度より、顧客から受領した有償支給品に係る会計処理について会計方針の変更を行っております。
2020年3月31日に終了した連結会計年度は本会計方針変更の遡及適用後の数値を記載しております。

連結包括利益計算書

住友金属鉱山株式会社および連結子会社

百万円		
2021年および2020年3月31日に終了した連結会計年度	2021	2020
当期利益	¥98,709	¥60,752
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	44,921	(21,126)
確定給付制度の再測定	8,639	(2,520)
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	304	(115)
純損益に振り替えられることのない項目合計	53,864	(23,761)
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュフロー・ヘッジ	(1,005)	(1,645)
在外営業活動体の換算差額	(14,539)	(5,108)
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	(7,080)	(2,979)
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	(22,624)	(9,732)
税引後その他の包括利益	31,240	(33,493)
当期包括利益	129,949	27,259
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	128,758	28,541
非支配持分	1,191	(1,282)
当期包括利益	¥129,949	¥27,259

連結持分変動計算書

住友金属鉱山株式会社および連結子会社

	百万円					
	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素					その他の 包括利益を 通じて 公正価値で 測定する 金融資産
	資本金	資本剰余金	自己株式	在外営業 活動体の 換算差額	キャッシュ フロー・ ヘッジ	
2020年3月31日に終了した連結会計年度						
2019年4月1日時点の残高	¥93,242	¥87,598	¥(37,983)	¥(18,573)	¥631	¥43,698
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	¥(1,045)	—	—
会計方針の変更を反映した 2019年4月1日時点の残高	93,242	87,598	(37,983)	(19,618)	631	43,698
当期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	(6,758)	(1,547)	(21,039)
当期包括利益合計	—	—	—	(6,758)	(1,547)	(21,039)
自己株式の取得	—	—	(19)	—	—	—
自己株式の処分	—	0	0	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	—	—	—
利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	4,539
所有者との取引額合計	—	0	(19)	—	—	4,539
2020年3月31日時点の残高	¥93,242	¥87,598	¥(38,002)	¥(26,376)	¥(916)	¥27,198

	百万円					
	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計	非支配持分	合計
	確定給付 制度の再測定	合計				
2020年3月31日に終了した連結会計年度						
2019年4月1日時点の残高	¥ —	¥25,756	¥878,948	¥1,047,561	¥103,719	¥1,151,280
会計方針の変更による累積的影響額	—	¥(1,045)	¥(56,330)	¥(57,375)	—	¥(57,375)
会計方針の変更を反映した 2019年4月1日時点の残高	—	24,711	822,618	990,186	103,719	1,093,905
当期利益	—	—	60,600	60,600	152	60,752
その他の包括利益	(2,715)	(32,059)	—	(32,059)	(1,434)	(33,493)
当期包括利益合計	(2,715)	(32,059)	60,600	28,541	(1,282)	27,259
自己株式の取得	—	—	—	(19)	—	(19)
自己株式の処分	—	—	—	0	—	0
配当金	—	—	(16,762)	(16,762)	(3,121)	(19,883)
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	—	9,598	9,598
利益剰余金への振替	2,715	7,254	(7,254)	—	—	—
所有者との取引額合計	2,715	7,254	(24,016)	(16,781)	6,477	(10,304)
2020年3月31日時点の残高	¥ —	¥(94)	¥859,202	¥1,001,946	¥108,914	¥1,110,860

	百万円					
	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素					その他の 包括利益を 通じて 公正価値で 測定する 金融資産
	資本金	資本剰余金	自己株式	在外営業 活動体の 換算差額	キャッシュ フロー・ ヘッジ	
2021年3月31日に終了した連結会計年度						
2020年4月1日時点の残高	¥93,242	¥87,598	¥(38,002)	¥(26,376)	¥(916)	¥27,198
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—	—
会計方針の変更を反映した 2020年4月1日時点の残高	93,242	87,598	(38,002)	(26,376)	(916)	27,198
当期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	(18,707)	(1,071)	44,946
当期包括利益合計	—	—	—	(18,707)	(1,071)	44,946
自己株式の取得	—	—	(25)	—	—	—
自己株式の処分	—	1	0	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	5	—	—	—	—
子会社の支配獲得に伴う変動	—	—	—	—	—	—
利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	74
所有者との取引額合計	—	6	(25)	—	—	74
2021年3月31日時点の残高	¥93,242	¥87,604	¥(38,027)	¥(45,083)	¥(1,987)	¥72,218

	百万円					
	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計	非支配持分	合計
	確定給付 制度の再測定	合計				
2021年3月31日に終了した連結会計年度						
2020年4月1日時点の残高	¥ —	¥ (94)	¥859,202	¥1,001,946	¥108,914	¥1,110,860
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—	—
会計方針の変更を反映した 2020年4月1日時点の残高	—	(94)	859,202	1,001,946	108,914	1,110,860
当期利益	—	—	94,604	94,604	4,105	98,709
その他の包括利益	8,986	34,154	—	34,154	(2,914)	(31,240)
当期包括利益合計	8,986	34,154	94,604	128,758	1,191	129,949
自己株式の取得	—	—	—	(25)	—	(25)
自己株式の処分	—	—	—	1	—	1
配当金	—	—	(16,762)	(16,762)	(3,224)	(19,986)
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	5	2,151	2,156
子会社の支配獲得に伴う変動	—	—	—	—	28	28
利益剰余金への振替	(8,986)	(8,912)	8,912	—	—	—
所有者との取引額合計	(8,986)	(8,912)	(7,850)	(16,781)	(1,045)	(17,826)
2021年3月31日時点の残高	¥ —	¥25,148	¥945,956	¥1,113,923	¥109,060	¥1,222,983

連結キャッシュフロー計算書

住友金属鉱山株式会社および連結子会社

百万円		
2021年および2020年3月31日に終了した連結会計年度	2021	2020
営業活動によるキャッシュフロー		
税引前当期利益	¥123,379	¥ 79,035
減価償却費及び償却費	45,729	45,355
有形固定資産売却損益(()は益)	(174)	(8,616)
減損損失	262	1,506
持分法による投資損益(()は益)	(8,719)	(6,178)
子会社売却損益(()は益)	—	488
退職給付に係る資産及び負債の増減額	(14,646)	892
引当金の増減額(()は減少)	(2,392)	(1,635)
金融収益	(22,955)	(15,390)
金融費用	4,757	7,858
営業債権及びその他の債権の増減額(()は増加)	(30,489)	26,820
棚卸資産の増減額(()は増加) ^{※1}	(70,653)	36,842
営業債務及びその他の債務の増減額(()は減少)	52,133	(28,825)
前渡金の増減額(()は増加) ^{※2}	3,144	(3,788)
未払消費税等の増減額(()は減少)	(187)	553
その他 ^{※1 ※2}	8,587	235
小計	87,776	135,152
利息の受取額	4,034	5,112
配当金の受取額	11,931	11,991
利息の支払額	(3,834)	(6,669)
法人所得税の支払額	(8,463)	(10,587)
法人所得税の還付額	78	1,546
営業活動によるキャッシュフロー	91,522	136,545
投資活動によるキャッシュフロー		
定期預金の預入による支出	(21,401)	(9,272)
定期預金の払戻による収入	24,736	10,652
有形固定資産の取得による支出	(39,267)	(45,778)
有形固定資産の売却による収入	375	10,849
無形資産の取得による支出	(1,203)	(695)
投資有価証券の売却による収入	821	6,307
関係会社株式の取得による支出	(4,566)	(43,657)
関係会社株式の売却による収入	9,943	—
短期貸付金の回収による収入	253	260
長期貸付けによる支出	(3,424)	(3,246)
長期貸付金の回収による収入	1,596	3,138
連結の範囲の変更を伴う子会社持分の売却による収入	—	885
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	(249)	—
その他 ^{※2}	(7)	223
投資活動によるキャッシュフロー	(32,393)	(70,334)
財務活動によるキャッシュフロー		
短期借入れによる収入	252,439	188,223
短期借入金の返済による支出	(256,969)	(185,585)
長期借入れによる収入	1,350	28,629
長期借入金の返済による支出	(32,908)	(29,891)
社債の発行による収入	—	19,884
非支配株主からの払込みによる収入	2,158	9,598
自己株式の取得による支出	(25)	(19)
配当金の支払額	(16,762)	(16,762)
非支配株主への配当金の支払額	(3,224)	(3,121)
その他	(1,817)	(1,807)
財務活動によるキャッシュフロー	(55,758)	9,149
現金及び現金同等物の増減額(()は減少)	3,371	75,360
現金及び現金同等物の期首残高	155,530	81,261
現金及び現金同等物に係る換算差額	(528)	(1,091)
現金及び現金同等物の期末残高	¥158,373	¥155,530

※1 2021年3月31日に終了した連結会計年度より、顧客から受領した有償支給品に係る会計処理について会計方針の変更を行っております。
2020年3月31日に終了した連結会計年度は本会計方針変更の遡及適用後の数値を記載しております。

※2 区分掲記についての重要性の増加及び減少により、2020年3月31日に終了した連結会計年度は表示方法の変更を行っております。

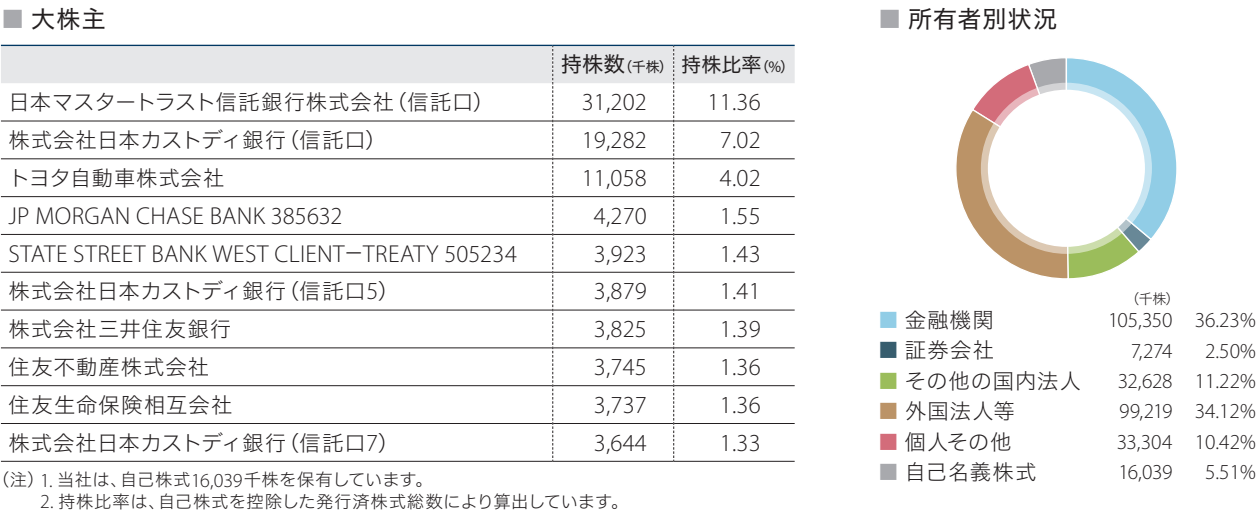
会社概要および株式に関する情報

(2021年3月31日現在)

会社概要		株式に関する情報	
創業	1590年(天正18年)	決算日	3月31日
設立	1950年(昭和25年)	定時株主総会	6月
資本金	932億円	株式の状況	発行可能株式総数 500,000,000株 発行済株式の総数 290,814,015株 株主数 42,489名 上場証券取引所 東京 株式売買単位 100株
従業員数	7,072名(連結)		
本社	東京都港区新橋5丁目11番3号		

(注) 2017年10月1日付で、当社普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。

お問い合わせ先		株主名簿管理人	
広報IR部		三井住友信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	
〒105-8716 東京都港区新橋5丁目11番3号		(同事務取扱場所)	
TEL 03-3436-7705		三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	
FAX 03-3434-2215			
URL https://www.smm.co.jp/			
		公告掲載方法	
		電子公告とする。ただし、やむを得ない事由により電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する。	
		会計監査人	
		有限責任 あずさ監査法人 東京都新宿区津久戸町1番2号	



年度株価の推移				
年度	最高値(円)	最安値(円)	年度末(円)	ボラティリティ
2011	2,932	1,900	2,326	27.9%
2012	3,214	1,580	2,686	33.5%
2013	2,974	2,136	2,592	32.8%
2014	3,898	2,568	3,517	31.1%
2015	4,044	2,074	2,235	40.9%
2016	3,333	1,997	3,167	35.7%
2017	5,491	2,642	4,480	33.7%
2018	4,882	2,796	3,270	36.4%
2019	3,711	1,864	2,218	47.4%
2020	5,584	2,141	4,779	43.3%

出所：Capital IQ
※ ボラティリティは、52週間の週次終値ベースの標準偏差を年換算して算出